

はじめに

21世紀を迎え、情報化社会の進展、グローバル化の進展、環境問題、少子高齢化、価値観の変化・多様化など、わが国の社会・経済情勢は大きく転換しつつあります。

特に、わが国の経済が長期にわたって停滞する一方、中国をはじめとするアジア諸国がめざましい経済成長を遂げる中で、わが国の主要港湾の相対的な地位の低下が指摘されているほか、産業構造の転換が進む中で、いわゆる重厚長大型を中心とする臨海工業地帯の機能再編も重要な課題となっています。また一方、豊かでうるおいのある市民生活や環境問題への対応といった視点からも、港湾に求められる役割が多様化してきています。

こうした中、横浜市港湾局では、国際物流、生産活動、市民のレクリエーションの場といった横浜港が果たしている様々な役割を将来的にどのように発展させていくべきかといった視点に立ち、市民や関係者の声を取り入れながら、概ね20～30年先を想定した横浜港の将来像を展望した「横浜港長期ビジョン」を策定いたしました。

策定にあたっては、学識経験者や関係団体、市民などからなる「横浜港長期ビジョン検討調査委員会」を設置し、議論をいただくとともに、横浜港の将来像をテーマとしたフォーラムの開催を含め、パブリック・コメントを実施いたしました。多くの方々から、横浜港に関する幅広いアイデアやご意見をお寄せいただきましたことに心から感謝いたします。

この「横浜港長期ビジョン」については、平成17年に改訂を予定している横浜港の港湾計画の策定にその内容を反映していくとともに、国際貿易港としての横浜港の機能強化や、市民に親しまれる港づくりなど、掲げられた将来像の実現に向けた施策をできることから展開していきたいと考えていますので、引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

平成15年5月
横浜市港湾局長 安武 啓揮